



## I 用語集

NO.	名称	説明
1	SDGs (エスディーゼーズ)	持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。
2	グローバル化	政治・経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。グローバル化により、経済的には、国内市場と海外市場の境目がなくなる、労働力も海外から調達できるなどの変化が顕著になる。
3	ボーダーレス化	国境があり、ヒト・モノ・カネなどの移動に制約があった時代から、交通手段、コンピューターやITの発達、そして国家間のルールの変化により、あたかも国境のない社会に移行することをいう。
4	潮来市震災復興計画	東日本大震災からの一刻も早い復旧と復興とさらなる発展を推進する計画。「災害に強いまちづくり」「産業の復興による復興支援」、「市民と行政との連携、市民相互の絆の強化」の3つの基本方針を掲げている。
5	人口ビジョン	地域において、人口に関する地域住民の認識を共有するため、各自治体における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。地方版総合戦略を立案するための基礎として位置づけられている。
6	まち・ひと・しごと創生法	人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活用した自律的で持続的な社会を創生することを目指すもので、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するため、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの基本目標に向けた政策を進めている。
7	大綱	総合計画においては、基本構想で示した将来都市像の実現を目指し、施策の体系を示すもの。
8	ローリング	計画手法の一つで、環境変化を考慮して計画を見直し、必要な改訂を行う方法をいう。
9	施設総量	公共施設総合管理計画における指標の一つ。同計画では、所有する施設の量に関して、中長期的な人口動態や財政見直しのもとで目標値を定め、現在の施設の利用状況・老朽化度合等を勘案しながら、効率的かつ効果的な施設の再配置を実施することを目指している。
10	プロモーション	マーケティング分野では、販売を促進するための活動のことをいう。近年では自治体においても、魅力の発信や交流人口の増加を目的として、取り組まれる例が多くなっている。
11	要衝	高速道路のICや鉄道駅等、交通・産業等において大切な地点のこと。
12	国立社会保障人口問題研究所	厚生労働省に所属し、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている国立の研究機関。
13	国勢調査	国が行政の基礎資料を得るために、人口およびそれに関連する諸種の事項について、全国一斉に行う調査。10年ごとに行われるが、その間5年ごとに簡易調査が行われる。
14	人口動態	一定期間内における人口の変動の状態。出生・死亡、転入・転出などがその要因となる。
15	自然動態	人口動態のうち、出生・死亡に係る人口のこと。
16	社会動態	人口動態のうち、転入・転出に係る人口のこと。
17	年少人口	14歳以下の人口のこと。
18	生産年齢人口	生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口のこと。
19	三位一体改革	国税から地方税への税源移譲、補助金の廃止・削減、地方交付金の見直しを一体として改革し、国と地方の財政関係を分権的に改めること。
20	経常収支比率	地方団体の財政構造の弾力性を示すもので、税金など経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支出の割合。
21	財政構造の硬直化	財政の中で、固定的支出や自然に増加する支出の割合が多くなり、新たな政策に向ける財源の確保が困難になること。
22	公債費	公債の償還や利子の支払いに要する経費のこと。
23	扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のこと。
24	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標。普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年間について単純平均して求める。
25	情報通信技術	情報処理・情報通信分野の関連技術のこと。
26	高付加価値	製品の生産や加工の過程で「新たな付加価値」を加えること。
27	国際バルク戦略港湾	港の強化と国際競争力の増強を目的にした国の成長戦略の一環で、国内の港を選定して集中的に整備する。穀物、石油、鉄鉱石がバルク貨物の対象。2020年をめどに水深など大型輸送船が入港できる態勢を整備し、大量輸送の実現と物流コストの削減を目指している。
28	回遊性	観光スポットや街を、徒歩や自転車等を利用して散策すること。

NO.	名称	説明
29	縮退	人口減少の中で、都市が縮小する様子を示す概念のこと。
30	新興国	政治、経済、軍事などの分野において急速な発展を遂げつつある国のこと。
31	AI(人口知能)	言語の理解や推論、問題解決などの知的行動をコンピューターに行わせる技術のこと。
32	協働	市民(団体)、企業、市などが、対等な立場のもと、地域課題の解決など共通の目的を達成するため、お互いの特性を正しく認識、尊重しながら主体的、自発的に連携すること。
33	ワークライフバランス	仕事と仕事以外の生活を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい仕組みをつくること。
34	回遊促進	観光スポット巡りや街の食べ歩きなどする回遊者に対し、満足度を向上させ、リピーターを増やすこと。
35	ICT教育	コンピューターやインターネットなどの情報通信技術を活用して行う教育。電子黒板やタブレット端末、デジタル教科書などを用いた授業などを指すことが多い。
36	地産地消	地域で生産された農作物や水産品を、その地域で消費すること。
37	インバウンド	元々は「外から中に入り込む」という意味だが、外国人が訪れてくる旅行のことを示し、訪日外国人旅行、訪日外国人客など、外国人の訪日旅行の意味で使われている。
38	広(公)聴	行政機関などが、広く一般の意見・提案を求めること。
39	共助	行政の分野では、「自助」、「公助」とともに一体となって、地域の人々が互いに協力して助け合うことを示す。コミュニティの希薄化や高齢化などが進む中、特に防災や福祉の面において重要な要素となっている。
40	NPO法人	平成10年(1998)施行の「特定非営利活動促進法(NPO法)」により法人格を認証された民間非営利団体。法的には「特定非営利活動法人」という。
41	日本風景街道	国土文化の再興の一助となることを目的とした事業。郷土愛を育み、日本列島の魅力・美しさを発見、創出するとともに、多様な主体による協働のもと、景観、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした国民的な原風景を創成する運動を促すことにより、地域活性化、観光振興に寄与することを目指している。
42	男女共同参画	男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を目指すこと。
43	ファミリー・サポート・センター	子育ての手助けを受けたい人と(利用会員)と子育ての手助けを行いたい人(協力会員)が登録し、一時的に子どもを預かる活動など、助け合う会員組織をいう。
44	次世代育成支援対策推進法	仕事と子育てを両立できる環境を整備・拡充するため、地方公共団体や従業員301人以上の企業に、2005年3月末までに行動計画の策定を義務付けた法律のこと。
45	子ども・子育て関連3法	平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく制度。「子ども・子育て支援新制度」といわれる。
46	認定子ども園	就学前の子供に幼児教育と保育の両方を提供し、また地域における子育て支援事業を行う施設として、都道府県知事の認定を受けた施設。保護者の就労の有無によらず利用できる。
47	新興感染症	新しく病原体が発見され、局地的あるいは国際的に公衆衛生上問題となる感染症。エイズ、腸管出血性大腸菌感染症、香港インフルエンザなどを指す。
48	再興感染症	既に公衆衛生上問題にならないと考えられていた感染症のうち、最近になり再び流行しはじめた感染症。結核・コレラなどを指す。
49	健康寿命	平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO(世界保健機関)が提唱した指標で、平均寿命から、衰弱・病気・痴呆などによる介護期間を差し引いたもの。
50	メンタルヘルスチェック	精神面における健康(主に精神的な疲労、ストレス)を検査すること。
51	地域包括支援センター	高齢者が「住み慣れた地域」で「自分らしい生活」が送れるように、保健・福祉・医療などさまざまな面から、総合的に支えるための拠点として介護保険制度の改正に伴い創設された。
52	地域包括ケアシステム	地域における「住まい」、「医療」、「介護」、「予防」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供できるケア体制の構築をいう。
53	認知症ケアパス	認知症の人とその家族が、地域の中で本来の生活を営むために、認知症の人と家族及び地域・医療・介護の人々が目標を共有し、それを達成するための連携の仕組み。
54	2次医療施設	入院治療を必要とする重症患者の医療を担当する施設。地域の中核的病院、専門性のある外来や一般的な入院医療を行う施設。
55	茨城県地域医療支援センター	医師修学資金や県地域枠の卒業医師をはじめとする若手の医師が県内の医療機関で、希望に応じたキャリアアップが図れるよう、茨城県が設置している。
56	NPO	非営利団体のこと。特に、政府や企業などではできない社会的な問題に、営利を目的とせずに取り組む民間組織(民間非営利団体)をいう。
57	ジェネリック医薬品	主に先発医薬品(ブランド医薬品、新薬)の特許期間の終了後、それと同様の用途・効能をもつものとして、他の製薬会社などが製造・販売する医薬品のこと。
58	セーフティーネット	個人や企業に経済的なリスクが発生したとき、最悪の事態から保護する仕組みをいう。

NO.	名称	説明
59	SNS	social networking service の略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。
60	パブリックコメント	行政が法令や政策などを決めていく過程で民意を反映させる仕組みをいう。
61	Wi-Fi	パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を、無線(ワイヤレス)で LAN(Local Area Network)に接続する技術のこと。
62	ワークショップ	参加者が講師の話を一方向的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったり、体を使って体験したりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習や討議のこと。
63	DMO	地域の観光地により多くの人やお金を呼び込むための組織。飲食、宿泊、交通などの民間業者や行政機関といった幅広い関係者と連携して、意見の調整をしたり、観光振興のための調査や、観光客が楽しめるプランの開発などに取り組んだりすること。
64	実質収支	単年度の収入と支出の差額から、翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの。
65	実質公債費比率	自治体の収入に対する負債返済の割合のこと。
66	地方債	地方公共団体が資金の調達のために負担する債務で、会計年度をこえて返済が行われるもの。公債の一種であり、地方債証券及び借入金を含めた意味で用いられる。
67	指定管理者制度	地方自治体が所管する公の施設について、管理、運営など民間事業会社を含む法人やその他の団体に包括的に代行させること。
68	人事評価制度	生産性の向上を図り、究極的には企業の目標達成や業績のアップに繋げることを目的として、組織内の個人に対する評価を行うこと。
69	インターネット公売	自治体や国の行政機関が民間のインターネットオークションを利用して、税金などの滞納者から差押えた財産(不動産・動産)を売却すること。公売で得た代金は滞納税などに充てられる。
70	マイナンバー	マイナンバー法に基づいて日本国内に住民票を有するすべての個人に割り当てられる「個人番号」の通称をいう。
71	ALT	日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする外国人を指す。
72	キャリア教育	社会人を対象とするキャリア教育(形成支援)は、就業者が自らの能力を磨き続け、社会・経済環境の変化などに対応しつつ、働き続けられるよう、キャリア形成や学び直しなどを支援すること。また、教育分野においては、キャリア(経験)を生かし、現在や将来を見据えることなどを主眼として行われる教育のことをいう。
73	デジタルアーカイブ化	有形・無形の文化遺産などをデジタル処理し、分類・整理して保存した記録。収蔵行為をすること。
74	オープンウォータースイミング	水泳競技の一種目。海、川、湖、池などを泳ぎタイムを競う。略称 OWS。2016 年の国体から 5 k m が正式種目に、2008 年の北京オリンピックから 10 k m の距離が夏季オリンピックの正式種目となっている。
75	ホストタウン	国際的な大会を開催する際に、全国各地の自治体が大会に参加する国や地域の「おもてなし」役になるということ。選手の事前合宿や相手国の文化を知るイベントを通して、オリンピックを盛り上げてだけでなく、大会後も様々な形で交流を深めていこうという国を挙げた取り組み。
76	6 次産業	農林業(1 次産業)と製造業(2 次産業)、小売業(3 次産業)を組み合わせた新しい経営形態を指す。農業を続けながら利益を上げ、それぞれの土地の資源を有効に活用することで、地域活性化にもつながると期待されている。
77	GAP	「品質」、「安全性」、「環境への配慮」などの一定基準を満たした農作物の認められる規格。「適正農業規範」とも呼ばれる。
78	メガファーム	農業や酪農などの経営の効率化や基盤強化を目的とした大規模営農組織のこと。
79	ビジネスマッチング	販路拡大やパートナー開拓など、「商談機会の創出」を目的としたサービスのこと。
80	かん養	自然環境の分野においては、地表の水が地下に浸透し地下水となることを指し、森林が有する水の循環機能のこと。
81	フィルムコミッション	映画やテレビドラマ、CF などのロケーション撮影を誘致し、屋外撮影がスムーズに行われるように支援する機関のこと。
82	スポーツツーリズム	プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組みのこと。
83	V J C 事業	国土交通省が中心となって行っている訪日外国人の促進活動のことで、ビジット・ジャパン・キャンペーン(Visit JAPAN Campaign)を略したものという。
84	観光マネジメント	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識を、交流文化の創造や地域の活性化に結びつけ、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興に生かすこと。
85	コワーキングスペース	互いのアイデアや情報を交換し、仕事の質を高める働き方ができる場所のこと。
86	UIJ ターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。U ターンは出身地に戻る形態、J ターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

NO.	名称	説明
87	インターンシップ	大学生などが自らの専攻、将来のキャリア・プランに関連して、在学中に一定期間、企業その他で就業体験を積むための実習制度のこと。
88	サテライトオフィス	パソコンやファックスの普及とともに、都心の職場ではなく、自宅近くに設置された小型のオフィスに出勤し、ネットワークを通じて職務を進めること。
89	テレワーク推進事業	ICT(情報通信技術)を活用し、都市部の企業や社員が仕事を地方に移すことで、人口の増加や雇用の拡大を目指す総務省の事業のこと。
90	再生可能エネルギー	再利用可能または無尽蔵な供給が可能なエネルギーのこと。太陽熱、風力、バイオマス等が挙げられる。
91	災害時要支援者	災害時に自力での避難が通常の者より難しく、避難行動に支援を要する人々のことで、高齢者や外国人観光客等が対象となっている。
92	特殊詐欺	面識のない不特定多数の者に対し、電話その他の通信手段を用いて、対面することなく被害者をだまし、不正に入手した架空又は他人名義の預貯金口座への振り込みなどの方法により、被害者に現金などを交付させたりする詐欺のこと。
93	スキルアップ	仕事での職務経験や自己学習等により自己の能力を上げること。
94	地籍調査	一筆(地登記簿の一区画)と土地の所有者・地番・地目・境界を確認し、面積の測量を行い、正確な地籍図・地籍簿を作る調査。市町村など地方公共団体が行う。
95	地区計画	都市内の中規模の地区について住みよい環境をつくるため、生活道路・小公園の整備、建物の用途・高さ制限などを、市区町村と土地・建物の所有者が話し合っで決める計画のこと。
96	市街化区域	都市計画法による都市計画区域のうち、既に市街地を形成している区域及び今後優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。
97	狭あい(隘)道路	法律上の定義はないが、行政が使用する場合は、主に幅員4m未満の2項道路を指す。国土交通省の補助事業(狭隘道路整備等促進事業)では、建築基準法第42条第2項・第3項の指定を受けた道路(2項道路・3項道路)、未指定の道路などを狭隘道路としている。
98	都市計画道路	自治体が、まちの将来を10年単位で計画する際に都市計画法に基づいて決定され、住宅地と交通機関、公園を繋ぐなど、都市の骨格となる道路のこと。
99	バリアフリー化	「障害・障壁のない」という意味で、日常生活又は社会生活における物理的、心理的な障害や、情報に関わる障壁などを取り除いていくことをいう。
100	長寿命化計画	必要なインフラの機能を維持していくために、メンテナンスサイクルを構築するとともに、それらを支える技術、予算、体制、制度を一体的に整備すること。
101	美しい日本の歩きたくなるみち500選コース	社団法人日本ウォーキング協会により選定が提案され、国土交通省、NHK、全国地方新聞社連合会、共同通信社の後援を得て発足した「美しい日本の歩きたくなるみち推薦会議(現・美しい日本の歩きたくなるみち推進会議)」によって発表された。
102	地域公共交通網形成計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)に基づく計画。
103	水郷潮来バスターミナルハブ化構想	住民の利便性、地域の農林水産業・観光業・商工業等の振興及び発展を目指し、水郷潮来バスターミナルを拠点化し、地域の主要拠点とバス等の公共交通網により連携する構想。水郷潮来バスターミナル内に、周辺自治体や企業等へ向かう路線バス等の集積と、広域交通ネットワークの形成を目指している。
104	東日本大震災	2011年3月11日、東北地方太平洋沖で起こった巨大地震と、それに伴う大津波によって引き起こされた災害のこと。
105	高度処理型浄化槽	窒素・リン・BDO除去が高度に処理できる浄化槽。水道水源地域、湖沼や閉鎖性海域でのより一層の水質汚濁防止、富栄養化防止の目的で用いられる。
106	水道事業ビジョン	施設の大規模な更新が必要となる中で安全・快適な水の供給や、災害時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上など、水道が直面する課題に適切に対処していくために策定する計画のこと。
107	下水道ストックマネジメント計画	公共下水道のライフサイクルコスト最小化を目的に、長寿命化を図るために必要な対策内容、対策時期などを示した計画のこと。
108	ライフサイクルコスト	製品や構造物などの費用を、調達・製造～使用～廃棄の段階をトータルで考え、その間のコストの最小化を目指すこと。
109	開発許可制度	一定規模の土地の造成に対するチェックを行うことにより、新たに開発される市街地の環境の保全、災害の防止、利便の増進を図るために設けられた都市計画法上の制度。
110	事務処理市(事務処理特例制度)	都道府県知事の権限に属する事務の一部を、都道府県の条例で定めるところにより、市町村が処理することとすることができる制度(条例による事務処理特例制度)によって、事務・権限の移譲を受けている自治体。
111	空き家バンク	自治体を中心となって、地域振興などにつなげるために空き家を紹介する制度。2015年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されたことから、全国で取り組みが進められている。

## II 潮来市第7次総合計画審議会 名簿

	氏 名		所 属 等	備 考
	平成 29 年度	平成 30 年度		
市議会議員	今泉 利拓	薄井 征記	潮来市議会 議長	副会長
	笠間 丈夫	今泉 利拓	潮来市議会 総務建設委員長	
	沼里 真一郎	田崎 清	潮来市議会 教育福祉経済委員長	
関係機関	今井 学	飯島 耕作	潮来市教育委員会 教育長職務代理者	飯島氏：H30.10.1～
	堀井 満	堀井 満	潮来市農業委員会会長	
	根本 健助	根本 健助	潮来市社会福祉協議会会長	
関係団体	塚本 誠一	塚本 誠一	潮来市商工会会長	
	高塚 悌治	高塚 悌治	水郷潮来観光協会会長	
	井上 志津江	井上 志津江	潮来市民生・児童委員協議会 副会長	
	千野根 恵男	千野根 恵男	潮来市区長会	
	根本 幹士	根本 幹士	潮来市消防団長	
	額賀 啓子	額賀 啓子	潮来市男女共同参画ネットワーク連絡会	
	岡野 幹夫	岡野 幹夫	潮来市認定農業者連絡協議会会長	
	森内 嘉伸	森内 嘉伸	潮来市商工会青年部部长	
学識経験者	大澤 義明	大澤 義明	国立大学法人筑波大学システム情報系社会工学域教授	会 長
	山本 幸子	山本 幸子	国立大学法人筑波大学システム情報系社会工学域准教授	
	土屋 恵子	土屋 恵子	潮来市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員	
	仲澤 進	仲澤 進	潮来市まちづくり委員会委員長	
	兼平 理香子	兼平 理香子	潮来市まちづくり委員会副委員長	
	小峰 義雄	小峰 義雄	潮来市まちづくり委員会副委員長	
	方波見 守一	方波見 守一	潮来市まちづくり委員会副委員長	

## III 潮来市第7次総合計画策定委員会 名簿

		氏 名		備 考
		平成 29 年度	平成 30 年度	
副市長		庄司 敦子		委員長
教育長		横田 直樹	横田 直樹	副委員長
市長公室	室長		吉川 博美	
総務部	部長	柿崎 純一	柿崎 純一	
市民福祉部	部長	岩本 是	小沼 雅義	
環境経済部	部長	吉川 博美	土屋 健司	
建設部	部長	土子 正彦	土子 正彦	
教育委員会	部長	石田 裕二	石津 利衛	
会計管理者		岸根 則夫		
議会事務局	局長	仲澤 正夫	仲澤 正夫	
秘書政策課	課長	塙 誠一	茂木 衛	
総務課	課長	額賀 浩	加藤 益生	
財政課	課長	実川 智史	実川 智史	
社会福祉課	課長	茂木 衛	今泉 典子	
産業観光課	課長	加藤 益生	額賀 浩	
都市建設課	課長	岡野 正弘	岡野 正弘	
学校教育課	課長	前島 正治	前島 正治	

## IV 諮問書・答申書

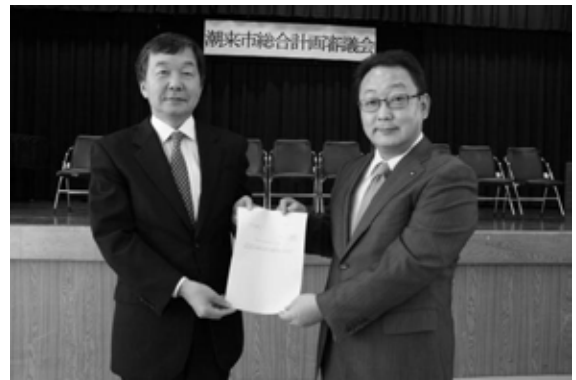
平成29年11月16日

潮来市総合計画審議会  
会長 大澤 義明 様

潮来市長 原 浩道

潮来市第7次総合計画の策定について（諮問）

本市におけるまちづくりの総合的かつ計画的な行政運営の指針である総合計画の策定にあたり、潮来市総合計画審議会規則（昭和42年規則第8号）第1条第1項の規定に基づき、貴審議会に諮問します。



諮問（平成29年11月16日）

平成31年 3月19日

潮来市長 原 浩道 様

潮来市総合計画審議会  
会長 大澤 義明

潮来市第7次総合計画の策定について（答申）

平成29年11月16日付け「潮来市第7次総合計画の策定について（諮問）」について、潮来市総合計画審議会規則第1条第2項の規定に基づき、下記のとおり答申します。

なお、本計画で示す将来像「暮らしを愉しみ市民が活躍する 水の郷」を目指し、下記事項に留意願います。

### 記

- 1 市民協働** 潮来市第7次総合計画は、潮来市まちづくり委員会をはじめ、市民アンケートやインタビュー、パブリックコメントなどを通して得た、多数の市民等からの意見を反映したものである。市民と行政が一体となる市民協働のまちづくりを今後も継承し、さらに深化させること。
- 2 進捗管理** 人口減少と高齢化の中で潮来市第7次総合計画を進めるには、能動的、自主的、そして横断的に事業に取り組む必要がある。そのためにも、各種評価技術手法を用いた進捗管理のモニタリング体制を構築し、PDCAサイクルの着実な履行を行うこと。
- 3 持続可能性** 自然災害の多発や人工知能の進展など社会変化のスピードは速い。この変化を迅速に読み取り政策の重点化を柔軟にかつ適切に行い、健全な行政経営を維持すること。



答申（平成31年3月19日）

## V 潮来市まちづくり委員会

分科会	氏名・所属	
1 教育・文化・生涯学習	大崎 一寿	潮来市校長会
	宮田 隆美	潮来市PTA連絡協議会
	茂木 充史	潮来市スポーツ少年団
	草野 登美男	潮来市文化協会
	仲澤 進	学識経験者
	横田 いく美	一般公募
	鈴木 亮太	一般公募
	兼平 亜由美	市職員
	鈴木 佑輔	市職員
2 保健・医療・福祉	小峰 義雄	潮来市高齢者クラブ連合会
	篠塚 てるみ	潮来市社会福祉協議会
	猿田 京子	NPO法人 ピョット
	藤原 正子	潮来市ボランティア協議会
	和田 直子	子育て関連
	勝田 さふみ	潮来市保育会
	中山 愛	一般公募
	矢口 快	一般公募
	小倉 千代実	市職員
新橋 章裕	市職員	
3 自然・環境・安心安全	井上 精二	潮来市防犯連絡協議会
	篠塚 藤一	行方地区交通安全協会潮来支部
	茂木 光恵	ナショナルショップ くるむ
	佐藤 春幸	潮来野鳥の会
	飯田 治男	潮来ジャランボプロジェクト
	方波見 守一	学識経験者
	久保 隆	学識経験者
	羽生 衛	一般公募
	久保木 み規	一般公募
	実川 勝寛	市職員
須賀 淳	市職員	
4 産業・観光・土地利用	兼原 儀弥	潮来アグリネットワーク
	小田金 基文	潮来市金融団 幹事行
	兼平 理香子	水郷潮来観光協会
	村田 康次	あやめ一丁目商店会
	吉田 豊	潮来市工業団地連絡協議会
	兒玉 麻美	潮来青年会議所
	酒井 幸次	一般公募
	室谷 有美	一般公募
	酒井 祐子	市職員
	柏崎 晋弥	市職員



第1分科会



第2分科会



第3分科会



第4分科会



## VI 潮来市 7 次総合計画策定経緯

年	月日	組織	回数	内 容
平成29年	8月29日	策定委員会	第1回	・第7次総合計画策定について ・第7次総合計画策定スケジュール等について ・市民意向調査等について
	10月24日	まちづくり委員会	第1回	・第7次総合計画策定について ・潮来市まちづくり委員会について ・分科会ワークシートについて
	11月16日	審議会	第1回	・審議会への諮問 ・第7次総合計画策定及び潮来市総合計画審議会の役割等について ・施策に関する調査（アンケート）の中間報告について
	12月21日	まちづくり委員会	第2回	・意向調査結果について ・グループインタビュー結果について ・第6次総合計画後期基本計画の達成状況について
平成30年	1月11日	まちづくり委員会	第3回	・第6期総合計画での取り組みの評価について ・施策ごとの今後の方向性の検討について
	1月15日	策定委員会	第2回	・第7次総合計画の策定状況について ・施策に関する調査結果について ・各種団体等のヒアリング結果について ・第1回潮来市総合計画審議会での意見について ・第6次総合計画の後期計画の施策成果指標の達成状況について
	2月22日	まちづくり委員会	第4回	・施策まとめシートの確認について ・分野別のテーマ・重要施策の検討について ・提言書のとりまとめについて
	3月15日	-	-	・潮来市まちづくり委員会から市長へ提言書提出
	3月19日	策定委員会	第3回	・潮来市まちづくり委員会の提言書について ・第7次総合計画基本構想（骨子案）について
	4月26日	策定委員会	第4回	・潮来市総合計画策定委員会等設置要綱の一部改正について ・第7次総合計画基本構想骨子案について
	5月9日	策定委員会	第5回	・第7次総合計画基本構想骨子案について
	6月20日	策定委員会	第6回	・第7次総合計画基本構想骨子案について
	6月29日	審議会	第2回	・第7次総合計画の基本構想（案）について
	7月10日	-	-	・中間答申書提出
	9月14日	「未来の潮来(市)」作品募集		・期間：夏休み期間での作品制作のうえ、9月14日締切 ・募集対象：市内在住の小学生(5・6年生)及び中学生(1～3年生) ・応募作品数：68作品(68名)
	9月28日	策定委員会	第7回	・今後のスケジュールについて ・平成29年度の後期基本計画の成果指標等について ・第6次・第7次総合計画の施策等の整理等について ・第7次総合計画前期基本計画について
	11月6日	策定委員会	第8回	・第7次総合計画前期基本計画素案について
	11月21日	審議会	第3回	・第7次総合計画の前期基本計画の素案について
	11月29日	策定委員会	第9回	・第7次総合計画前期基本計画（案）について
	12月27日	パブリックコメント		・期間：平成30年12月27日～平成31年1月28日(33日間) ・実施場所：潮来市役所(1階, 2階), 潮来市立図書館, 潮来市立中央公民館, 市内各公民館(5箇所) 計9箇所 ・意見提出者数：18名 ・意見件数：48件
平成31年	1月11日	審議会	第4回	・第7次総合計画前期基本計画（案）について
	2月14日	策定委員会	第10回	・パブリックコメントの報告について ・第7次総合計画前期基本計画（案）について
	2月28日	審議会	第5回	・パブリックコメントの報告について ・第7次総合計画前期基本計画（案）について
	3月19日	-	-	・答申書提出

## Ⅶ 関連計画一覧

課 名	計 画 名
秘書政策課	人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略
	潮来市教育大綱
	第5次潮来市行財政改革大綱
	男女共同参画基本計画
	潮来市地域公共交通網形成計画
	潮来市地域公共交通網再編実施計画
	前川かわまちづくり計画
総務課	潮来市地域防災計画
	潮来市空き家対策計画
財政課	潮来市公共施設等総合管理計画
	市役所庁舎等個別施設計画
市民課	潮来市保健事業実施計画（データヘルス計画）
社会福祉課	潮来市地域福祉計画
	潮来市地域福祉活動計画（第2期）
	第3次潮来市障害者計画
	第5期障害福祉計画
	第1期障害児福祉計画
子育て支援課	第2期潮来市子ども・子育て支援事業計画
	保育所・幼稚園個別施設計画
かすみ保健福祉センター	潮来市自殺対策計画
	健康潮来 21（第2次）
高齢福祉課	潮来市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第7期）
産業観光課	潮来市観光振興計画
	農業農村整備事業管理計画
	潮来市農業振興地域整備計画
	人・農地プラン
環境課	潮来市一般廃棄物処理基本計画
	潮来市地球温暖化対策実行計画
都市建設課	潮来市都市計画マスタープラン
	潮来市市営住宅長寿命化計画
	潮来市橋梁長寿命化計画
上下水道課	潮来市水道事業ビジョン
	潮来市水道事業ビジョン基本計画
	潮来市水道事業ビジョン実施計画
	潮来市水道事業アセットマネジメント
	潮来市水道事業経営戦略
	潮来市工業用水道事業経営戦略
	潮来市下水道事業経営戦略
	潮来市公共下水道ストックマネジメント計画
	潮来市公共下水道長寿命化計画
	潮来市公共下水道事業計画
	潮来市農業集落排水事業経営戦略
	潮来市機能保全計画（農排・浄化槽）
学校教育課	潮来市教育振興基本計画
	潮来市学校適正化計画
生涯学習課	潮来市立図書館基本計画
	潮来市生涯学習基本計画

---

## 潮来市第7次総合計画

---

発行：2019年3月

発行者：潮来市

編集：潮来市 市長公室 秘書政策課

茨城県潮来市辻 626

TEL 0299(63)1111(代)

---